

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月11日

【事業年度】 第113期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 飯野海運株式会社

【英訳名】 IINO KAIUN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本勝之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (3506) 3180

【事務連絡者氏名】 執行役員
経理グループリーダー 河原一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (3506) 3180

【事務連絡者氏名】 執行役員
経理グループリーダー 河原一夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月30日をもって提出いたしました第113期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項のうち一部に訂正すべき事項が、また「事業等のリスク」に修正または追補すべき事項がありましたので、これを訂正、修正または追補するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 営業報告

営業外損益

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(2) 主な資産及び負債の内容

(口) 負債の部

c) 短期借入金

e) 長期借入金

訂正箇所は_を付して表示しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次 第111期

配当性向 56.0%

(訂正後)

回次 第111期

配当性向 55.8%

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%) (注3)	関係内容		
					役員の兼任 (人数)	資金の 援助	営業上の取引、 設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 飯野港運株式会社	舞鶴市	100	海運業	24.67 [7.00]	1名		

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%) (注3)	関係内容		
					役員の兼任 (人数)	資金の 援助	営業上の取引、 設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 飯野港運株式会社	舞鶴市	100	海運業	24.67 [7.00]	1名		<u>当社支配船腹の管理を主に しております。</u>

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響の及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。なお、数字は当連結会計年度のものを使用しています。

(1) 地政学的リスク

営業収入に占める中東積み貨物は三分の一に達しており、中東の情勢がイラク問題等で一層不安定となる場合には、業績に悪影響を及ぼす懸念があります。

(2) 運賃市況

海運業におきましては市況変動の影響を避けるため、輸送契約の相当部分を中長期契約としておりますが、中長期契約も契約中の市況見通しに影響されるほか、ばら積み船等、市況に基づくスポット契約が重視の分野もあり、市況による変動をまぬがれません。

(3) 為替の変動

米ドル建て収入の比率(72.39%)が米ドル建て支出の比率(56.98%)を上回っており、米ドルに対する円高は当社グループの収支を悪化し、また、円安は向上をもたらします。

(4) 燃料油価格の変動

原油高による燃料油価格の上昇は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼし、燃料油価格の低下は好影響をもたらします。しかしながら、当社グループの場合、船用燃料油価格については、荷主との契約時に一定の幅以上変動があった場合、変動に合わせた運賃の調整を行う契約が大部分を占めておりますので大きな影響は受けません。

(5) 災害等による影響

当社グループの不動産業における賃貸オフィスビルに地震等による災害が発生し、ビルの設備や機能に損傷を起こすことがあれば、ビルの不稼働や修理等の費用が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす懸念があります。

(訂正後)

当社グループの主な事業である海運業および不動産業などの事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成 16 年 6 月 30 日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全委員会」にてレビューされ、特に海運業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的に開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(2) 海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運業においてはスポット運航を余儀なくされる場合等に海上輸送量の増減や競争の激化または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入および貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。また、不動産業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(3) 為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資および事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

(5) 公的規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航には、各種の国際条約による法的規制や、船級協会などの規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって新たな法的規制や規則、規制が実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかった場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(6) 世界各地域の政治・経済、社会、自然状況等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により影響を受ける可能性があります。具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(ア) 政治的または経済的要因

(イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈

(ウ) 他社との合併事業・提携事業の動向

(エ) 地震、落雷、暴風、暴雨、洪水、渇水、寒波、異常高温、異常潮位、津波、台風その他の自然災害

(オ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

(7) 燃料油価格の変動によるリスク

海運業においては、当社グループが購入する船用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域の情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(8) 船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故その他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(9) 投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運業においては船隊整備、不動産業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(10) 船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運業においては、海運市況の動向や船舶の新技术開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 営業報告

営業外損益

(訂正前)

営業外損益(営業外収益から営業外費用を差し引いた純額)は、前連結会計年度の21億円の費用(純額)から、24億円(純額)となりました。支払利息の金額は、前連結会計年度の25億円の費用に対し、当連結会計年度は24億円の費用に減少しました。これは借入金の平均金利が低下したこと、船舶の流動化(8隻で155億円)により借入金を返済したことによるものです。当連結会計年度の為替差損は前連結会計年度の1億円から2億円に増加しました。

(訂正後)

営業外損益(営業外収益から営業外費用を差し引いた純額)は、前連結会計年度の21億円の費用(純額)から、24億円(純額)となりました。支払利息の金額は、前連結会計年度の25億円の費用に対し、当連結会計年度は24億円の費用に減少しました。これは借入金の平均金利が低下したこと、船舶の流動化(8隻で167億円)により借入金を返済(155億円)したことによるものです。当連結会計年度の為替差損は前連結会計年度の1億円から2億円に増加しました。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(2)【主な資産及び負債の内容】

(口) 負債の部

c) 短期借入金

(訂正前)

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
中央三井信託銀行(株)	1,850
(株)三井住友銀行	1,800
農林中央金庫	1,800

(株)新生銀行	1,500
三菱信託銀行(株)	1,350
その他	<u>6,840</u>
計	18,140

(訂正後)

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	<u>3,920</u>
中央三井信託銀行(株)	1,850
(株)三井住友銀行	1,800
農林中央金庫	1,800
(株)新生銀行	1,500
三菱信託銀行(株)	1,350
その他	<u>5,920</u>
計	18,140

e) 長期借入金

(訂正前)

区分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	13,239(3,369)
(株)みずほコーポレート銀行	5,191(2,775)
日本生命保険相互会社	1,862 (<u>365</u>)
(株)三井住友銀行	1,561 (296)
その他	12,729(<u>1,231</u>)
計	34,583(8,037)

(訂正後)

区分	金額(百万円)
----	---------

日本政策投資銀行	13,239(3,369)
(株)みずほコーポレート銀行	5,191(2,775)
日本生命保険相互会社	1,862 (390)
(株)三井住友銀行	1,561 (296)
その他	12,729(1,206)
計	34,583(8,037)